

# 南関東



## 1. 主要経済指標の対全国シェアの推移

(単位：%)

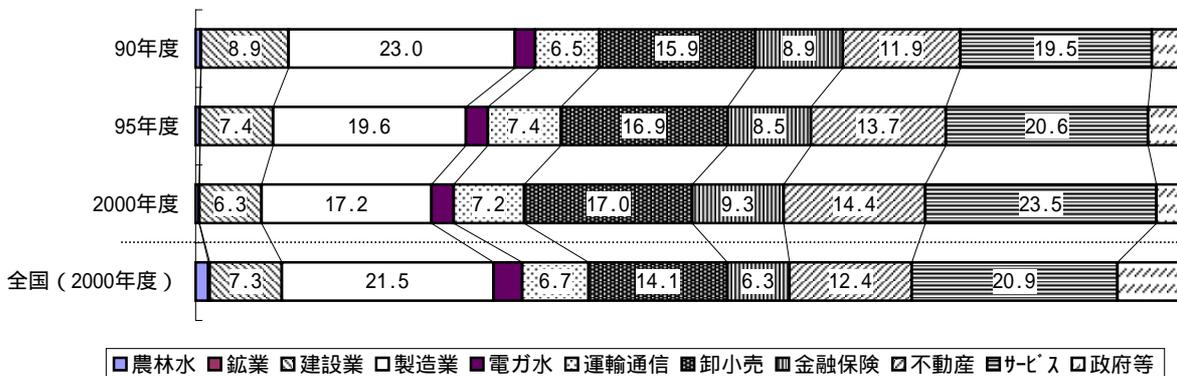
	90年	95年	2000年	直近年	
域内人口(3月末)	25.5	25.8	26.1	26.4 (2003年)	3,347.6 万人( 0.63 )
域内総生産(年度)	31.7	30.1	30.5	30.5 (2000年度)	155.2 兆円( 0.2 )
製造品出荷額等	24.8	23.1	21.8	*4 19.6 (2002年)	52.9 兆円( 9.2 )
卸売販売額	*1 41.2	*2 41.0	*3 44.0	*4 45.2 (2002年)	187.1 兆円( 14.1 )
小売販売額	*1 28.1	*2 27.0	*3 27.0	*4 27.4 (2002年)	37.0 兆円( 4.7 )

注1 \*1:91年、\*2:94年、\*3:99年、\*4:2002年速報値。

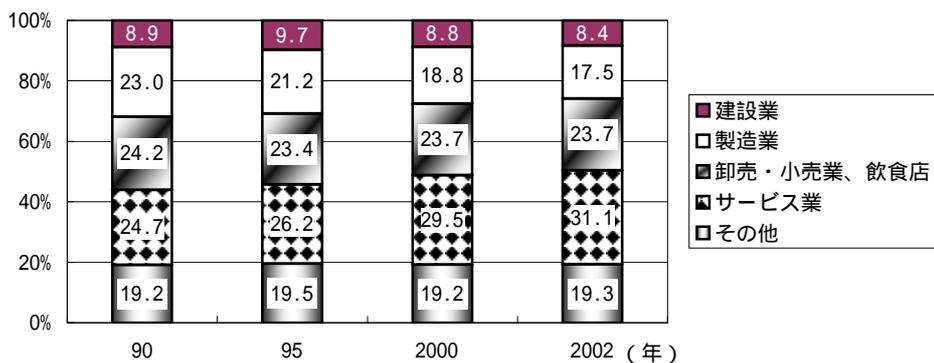
注2 ( )は前年比増減率。ただし製造品出荷額等は2002年調査より産業分類が改定されたため、時系列比較には注意を要し、2001年データを再計算のうえ前年比増減率を算出している。また卸売、小売販売額は99年調査比増減率。

## 2. 産業・就業構造

### (1) 域内総生産に占める産業別構成比の推移



### (2) 就業構造の変遷(産業別構成比の推移)



### (3) 南関東地域の特徴

域内人口は 3,347.6 万人（2003 年）で、対前年比 0.63% 増加した（65 歳以上人口の比率は 16.0%）。域内総生産は 155.2 兆円（2000 年度）で対前年度比 0.2% 増加し、製造品出荷額等は 52.9 兆円（2002 年速報）で対前年比 9.2% 減少した。主な指標の対全国シェアの推移をみると、域内人口が 95 年と 2003 年、域内総生産が 95 年度と 2000 年度、卸売販売額と小売販売額が 94 年と 2002 年の比較において上昇した。

域内総生産に占める産業別構成比をみると、2000 年度においては、全国に比べて金融・保険業、卸売・小売業、サービス業、不動産業、運輸・通信業の割合が高く、製造業、建設業の割合が低い。90 年度からの構成比の推移をみると、サービス業、不動産業、卸売・小売業は構成比が上昇したが、製造業、建設業は構成比が低下した。運輸・通信業は、95 年度に構成比が上昇したものの、2000 年度は低下した。

就業者の産業別構成比の推移をみると、製造業の低下、サービス業の上昇が続いている。卸売・小売業、飲食店は 95 年に低下したものの、2000 年に上昇している。建設業は 95 年に上昇したものの、それ以降は低下している。

### 3. 2002 年度から 2003 年央までの経済動向

2002 年中は、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移し、住宅建設はやや増加に転じたものの、鉱工業生産は緩やかな増加を続けるなど、景気は緩やかな持ち直しを続けた。2003 年前半は、携帯電話向けの半導体製造装置が弱含んだことなどから鉱工業生産はおおむね横ばいとなり、大型小売店販売額も引き続きおおむね横ばいで推移しているものの、有効求人倍率が上昇し、完全失業率が前年を下回るなど、景況は持ち直しの動きが続いている。

生産活動：鉱工業生産（関東全域）は、2002 年中は緩やかな増加を続けた。電気機械では、パーソナルコンピュータの不振を理由に減少に転じ、化学では、アジア向け外需を中心に増加が続き、一般機械では、一進一退の動きが続き、輸送機械では、引き続き輸出を中心に好調なほか、内需でも新車投入効果がみられ、堅調に推移した。2003 年 4 - 6 月期には、一般機械、情報通信機械では、携帯電話の新機種導入に向けた切り替え時期を理由に減少に転じ、化学では、SARS の影響により中国向け輸出が減少し、輸送機械では、北米向けの輸出が減速して、鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。

個人消費：大型小売店販売額は、2002 年中は、天候不順等から季節衣料が伸び悩む時期が多く、おおむね横ばいであった。2003 年 4 - 6 月期は、天候不順の影響を受けたものの、引き続きおおむね横ばいとなっている。百貨店では、在京球団の優勝セール効果等により 2002 年 9 月に前年を上回った以外は、おおむね横ばいとなっている。スーパーでは、紳士服や飲食料品が好調だったことから、2002 年 8、9 月と 2 か月連続して前年を上回るなどしたが、その後はお

おむね横ばいとなっている。乗用車新規登録・届出台数は、2002年には新車投入効果により小型車を中心に増加した。2003年4 - 6月期には効果も一巡し、グリーン税制の駆け込み需要の反動減もあり、トラックが排ガス規制による買い替え需要で好調だったものの、前年を下回っている。

建設活動：新設住宅着工戸数は、2002年中は貸家を中心に動きがみられ、下げ止まった。2003年4 - 6月期には分譲を中心に前年を上回った。公共工事請負金額は、2002年10 - 12月期には前年をやや上回ったものの、それ以外の四半期では前年を下回っている。

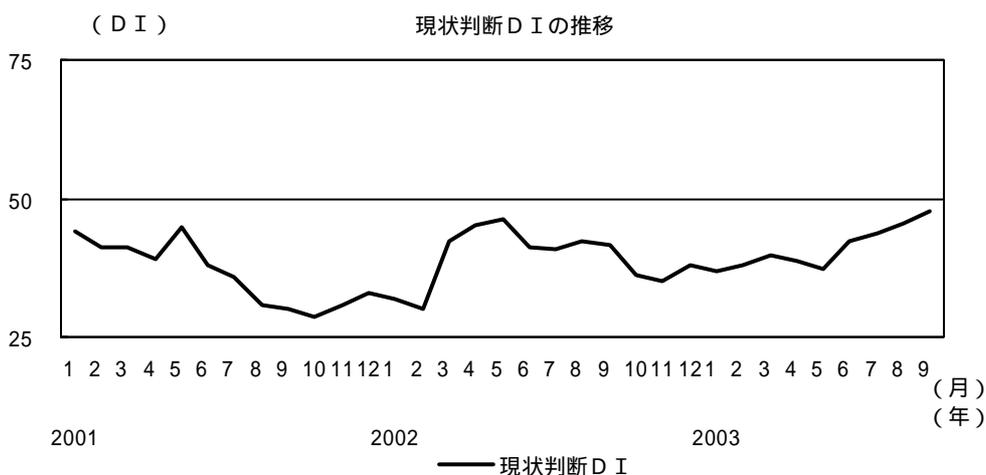
設備投資：2002年度は、非製造業がほぼ同水準であったものの、製造業が大きく下回ったため、全産業では前年度を下回った。2003年度計画は、非製造業が前年度を下回っているものの、製造業が前年度を上回っているため、全産業では前年度とほぼ同水準になっている（関東全域）。

雇用情勢：2002年は、完全失業率が前年を上回り続け、有効求人倍率はおおむね横ばいで推移し、厳しい状況が続いたが、10月以降、緩やかに上昇するなど持ち直しの動きもみられた。2003年に入ってから、完全失業率が前年を下回るようになり、有効求人倍率も上昇し、持ち直しの動きが強まっている。

企業倒産：2002年の企業倒産件数は前年を上回ったものの、10月以降、減少傾向となった。2003年に入り、倒産件数は減少している。

#### 4. 「景気ウォッチャー調査」にみる南関東地域の景況

・現状判断DIは、2002年5月をピークに緩やかに低下し、2002年11月には35.0まで下がった。その後、緩やかな上昇に転じ、2003年9月には、47.6まで上昇している。



## 5. 南関東地域の主要経済指標

(単位：%)

	鉱工業生産指数 (関東全域)  [季節調整済、 前期(月)比]	大型小売店販売額 [店舗調整済、 前年同期(月)比]			乗用車新規登録・ 届出台数  [前年同期 (月)比]	新設住宅 着工戸数  [前年同期 (月)比]	公共工事 請負金額  [前年同期 (月)比]	有効求人倍率  [季節調整済]	企業倒産 件数  [前年同期 (月)比]
		合計	百貨店	スーパー					
2000年	6.4	4.1	1.9	6.6	2.7	8.6	11.6	0.55	18.1
2001年	6.4	2.8	0.8	4.9	2.1	3.3	8.8	0.63	5.9
2002年	4.6	2.1	2.3	0.9	4.1	1.8	7.7	0.56	5.7
2002年 4～6月	2.1	2.1	2.6	1.6	4.8	0.3	3.9	0.56	5.6
7～9月	1.3	1.8	2.1	1.6	6.4	3.8	18.2	0.56	7.6
10～12月	0.4	2.2	2.8	1.5	5.5	6.4	1.6	0.58	9.5
2003年 1～3月	1.7	2.0	2.4	1.5	7.8	2.1	9.5	0.61	13.0
4～6月	2.0	3.2	3.2	3.2	2.5	6.6	17.1	0.65	11.8
2002年 4月	0.3	2.9	3.0	2.9	8.8	13.3	19.5	0.55	14.5
5月	2.7	2.2	3.2	1.3	11.7	8.7	8.3	0.57	6.3
6月	0.1	1.2	1.7	0.6	3.3	3.7	8.8	0.56	4.3
7月	0.0	5.4	5.1	5.6	1.9	4.4	23.5	0.57	15.9
8月	0.3	0.4	0.2	0.9	7.8	2.2	20.0	0.56	17.8
9月	1.7	0.5	0.3	0.8	14.7	5.1	8.9	0.55	9.3
10月	1.0	2.3	3.3	1.3	11.1	13.4	23.9	0.57	1.0
11月	0.7	0.1	0.3	0.6	7.0	1.0	20.7	0.58	24.1
12月	0.1	3.8	4.3	3.1	1.0	4.6	1.6	0.59	2.6
2003年 1月	2.9	2.2	1.8	2.5	6.1	0.3	16.3	0.60	2.6
2月	2.0	0.9	1.3	0.5	4.6	1.8	8.5	0.62	21.6
3月	0.2	2.7	3.8	1.3	11.0	8.2	25.2	0.61	13.5
4月	3.6	4.2	4.6	3.8	5.7	15.0	13.3	0.64	10.5
5月	3.9	3.4	3.3	3.5	0.4	4.8	15.0	0.66	20.7
6月	0.9	2.1	1.8	2.4	1.8	11.6	22.8	0.64	2.2

(備考) 1. 主要経済指標の対全国シェアの推移は、以下により作成。

- ・人口：総務省「住民基本台帳人口要覧」
- ・域内総生産：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・製造品出荷額等：経済産業省「工業統計表」
- ・卸売販売額、小売販売額：経済産業省「商業統計表」

2. 産業・就業構造は、以下により作成。

- ・域内総生産に占める産業別構成比の推移：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・就業構造の変遷(産業別構成比の推移)：総務省「労働力調査報告」。地域区分はC。

3. 主要経済指標は、以下により作成。

- ・鉱工業生産：各経済産業局「鉱工業生産動向」。地域区分はB。
- ・大型小売店販売額：経済産業省「商業販売統計」。地域区分はB。既存店ベース。
- ・乗用車新規登録・届出台数：(社)日本自動車販売連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」。地域区分はD。
- ・新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・公共工事請負金額：保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」  
ただし、北海道、沖縄を除き内閣府で季節調整を行った。
- ・企業倒産件数：(株)東京商工リサーチ「倒産月報」